

## 報告事項 ( 1 )

# 2020年度事業報告

## I 事業実施概要

昨年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界の経済や社会は大混乱に陥り、未だに収束の目途もない状況が続いている。

我が国においても、2020年度早々の4月7日に初の緊急事態宣言が東京都はじめ7都府県に、更に4月16日には全国を対象に拡大して出され、外出の自粛や、多くの人が集まる公共施設の使用制限など、感染の防止に必要な各種の協力要請が行なわれた。

その後、5月末に緊急事態宣言は解除されたが感染拡大には歯止めが掛らず、本年3月には感染予防の切札としてワクチン投与も開始されたが、未だ感染収束の目途が立たない状況にある。

このようなコロナ禍にあって、本会の事業は大きな打撃を受け、特に中核である社適事業や講演・相談事業においては、緊急事態宣言下で各支部の計画行事は中止をせざるを得ない事態となり、また第32回全国大会(北海道大会)も初の開会中止となる事態となった。緊急事態宣言解除後においても、徹底した感染予防のために規模や対象地域の縮小等により行事を実施したが、全体では事業計画が未達となり、会員数も443名減の6,220名となった。

尚、一部においては高齢で基礎疾患を持ち、多くのオストメイトに配慮して、集中と対面を避けるために、オンラインでの行事開催を行う支部もあり、今後の拡大に期待したい。

広報活動は、コロナ禍で開催行事が縮小するなか、会員・関係者と本会・支部を繋ぐためのコミュニケーション手段として、計画通り年6回の発刊に努めた。

調査・研究事業においては、年度中に「第9回オストメイト生活実態調査」への助成金の受給が決定、理事会の承認を得て、進藤先生や皆様の協力を得て、アンケートの配布を行った。

一方、法人運営においてもコロナ禍の影響で、支部長会議は感染収束下での開催を計画したが、収束の目途はなく開催中止とした。また、ブロック会議についても、各ブロックで感染防止を勘案して開催され、集中・対面では1ブロックが開催、Webにて開催が1ブロック、他のブロックは書面による文書情報交換となった。

また、第32回社員総会について会場への来場を控えるよう強く要請、書面による議決権行使への協力を行なった開催となった。

更に、執行理事会や理事会、および本部部会は全てオンラインで開催し、本部事務所の隔日開所等の感染予防の徹底を図った。

尚、会計処理については、現状Aiソフトからの切り替えについては、EXCELシート出納帳に入力する新会計システムについて、会計事務所と検証を進めた結果、2022年4月よりPCA会計へ移行することにした。

## II 公益目的事業

### 1. 講演会、相談助言事業

#### (1) 講演会・講習会・交流会の開催

支部においては、地域の実情やオストメイトのニーズに応じた講演会や講習会・交流会を計画したが、コロナ禍の影響で中止せざるを得ない事態が多く、開催回数は前年比で65%の減少となった。また、第32回全国大会(北海道大会)で計画していた、札幌医科大学リハビリテーション部理学療法士の佐々木隆一先生の「オストメイト向け家庭リハビリ」を演題とした講演会も、全国大会の開催中止により中止とした。

#### (2) 相談助言事業

地域のオストメイトやご家族を対象にした個別相談や、院内サロンや医療機関との連携を計画したが、コロナ禍の状況では会場確保やオストメイトの外出自粛、更には医療機関の事情により中止せざるを得ない事態が多く、開催回数は前年比で26%の減少となった。

#### (3) 若いオストメイト交流会開催並びにサポート

若いオストメイトを対象とした事業についても、コロナ禍の影響で、第32回全国大会(北海道大会)が中止となり、若いオストメイトの対面による直接的な交流が出来なかった。

また、支部主催の若いオストメイト交流会に関しては、「オンライン交流会」として、あるいは「会場での対面とオンライン併用の交流会」として、7支部が実施した。

### 2. 広報啓発事業

#### (1) 会報紙の発行

コロナ禍の影響で各種行事は中止となる中で、会報紙は計画通り年6回発行し、会員その他関係機関・関係者に配布した。

また、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策(3密回避、手洗いの注意喚起等)を掲載した他に、進藤先生に特集として、「新型コロナ感染症のオストメイトに及ぼす影響」と題し御寄稿をいただいた。

各支部においても支部会報の発行により、地域に応じた情報の発信などしているが、コロナ禍における各支部での取組みなどが紹介された。

#### (2) 若いオストメイトへの情報発信

ホームページや会報紙により、各支部や各地で開催される若い世代の活動状況などの情報提供を行なうと共に、ブログやSNS(ソーシャル・ネット・ワーキングサービス)の活用による情報提供を行った。

### ( 3 ) その他の広報活動

国交省が発信するトイレ啓発ポスターが、オストメイトを理解した内容となっていないため改善を申し入れ、来年度から改訂されることになった。

また、佐賀県支部では、オストメイトの社会福祉の啓発を通して本会をアピールするため、ポスターや啓発用資料を作成し、県内7ヶ所で啓発活動を行った。

## 3 . 社会適応訓練事業

本会の中心的事業として地方自治体の委託を受けて、全国各地において実施を計画したが、この後のコロナ禍の影響で中止をせざるを得ない事態のため、委託事業が未達成となる支部も多く見られ、別表記載の通り社会適応訓練の全国での事業受託額総額は14百万円で、前年比で約6百万円・30%と大幅に減少した。

## 4 . 国際交流事業

### ( 1 ) モンゴルオストミー協会へのストーマ装具の寄贈

2006年より継続的に寄贈してきたが、昨年はコロナ禍によりモンゴルへの国際郵便小包の発送業務は全面停止。装具は日本国内に貯蔵している状態で、早期再開を待っているところである。なお、3年毎の覚書協定の更新は2020年12月に行った。

### ( 2 ) ASPOA ( アジア南太平洋オストミー協会 ) 会議と新執行部発足

2020年11月にインドで開催予定であった会議はコロナ禍で中止。その代替として、11月28日にオンライン会議が開催され、11か国が参加。日本は5番目にCountry Reportを発表した。

2020年12月11日に新執行部による初の会議がオンラインで開催され、新執行部に山本悦秀が選任された。任期は3年。会議では日本のオストメイト・マークに関心が示された。

## 5 . 調査研究事業

### ( 1 ) オストメイト生活実態調査

本会が永年取組んでいるオストメイト実態調査を2021年に実施するに当たり、助成金の授与が年度中に決定、理事会の承認を得た。事業の実施に当たっては、進藤勝久先生と松原康美WOCナース、更に助成先のコロプラス社の協力を得て、アンケート内容の決定、配布先や配布方法を決定し、アンケートを配布、回答への協力を依頼した。

また、オストメイト個人へのアンケートの他に、全国市町村に対して「日常生活用具給付事業等に関する調査」の協力を依頼し、ウェブ上からの回答を求めた。

## 6 . 諸団体との連携

### ( 1 ) 地方公共団体との連携

ストーマ装具の給付条件の地域的な格差解消への要望や、オストメイトトイレの設置、災害対策、更には介護職研修につき計画したが、コロナ禍で一部の支部でストーマ装具給付金額改訂への要望を行うのみに留まった。

## ( 2 ) 諸団体との連携

### ① 日本ストーマ連絡協議会

日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)と一般社団法人日本創傷・オストミー・失禁管理学会(JWOCM)、及びストーマ用品セーフティーネット連絡会(OAS)と本会で構成する日本ストーマ連絡協議会は、3回の定期協議を行ない、2020年7月の豪雨災害などのOAS対応等につき意見交換を行った。

### ② 医療者との連携

支部顧問医の先生方や地域のET/WOC ナースの協力を得て、社会適応訓練事業、ピアサポート活動、オストミービジター活動を計画したが、コロナ禍で逼迫する医療現場の許される範囲で、あるいはオンラインでの協力を得た。

### ③ 介護団体との連携

介護士によるストーマケア研修は、愛知県支部1回・兵庫県支部1回において実施した。

### ④ 関係団体及び地域連携

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会(日身連)を通し、政府(厚労省・財務省)に対する要望書3件を例年と同様に提出した。

また、国交省の「共生社会におけるトイレの環境整備に関する調査検討会」に須田理事が委員として参加、多機能トイレの運用等を見直しに関し、簡易オストメイトトイレへの改善要望を行った。

## III 災害対策

2020年度の台風は、上陸した台風はゼロで接近する台風も少なく影響は少ない一年だったといえるが、風水害としては7月の豪雨の被害が大きく、災害救助法は山形県など9県98市町村に適用され、また、千葉県東方沖などの地震、大雪、地滑りなどと相次いで自然災害が発生した。

そのうち熊本市へのストーマ用品セーフティーネット連絡会(OAS)から支援内容の情報提供を受けた。

尚、各支部がその地域に即した災害対策を都道府県や市町村と調整し、取りまとめ、地域の全てのオストメイトに啓発するための資料として「オストメイトの災害対策マニュアル作成の指針」を作成し支部に配布した。

## IV 会 務

### 1. 会員・組織整備

#### ( 1 ) 会員増強

コロナ禍で開催行事が中止なり、会員獲得のチャンスが減るなか、支部での会員獲得には多大の苦勞があり、2021年3月末の会員数はV項支部活動に示すとおり6,220名となり、前年比で443名が減少した。

## ( 2 ) 組織整備

会員数の減少と高齢化により支部運営が困難となる支部が顕在化しているが、2020年度は広島県呉支部と広島県支部を統合、広島県支部となった。統合後は54支部となった。

## 2 . 経理処理業務

現在当協会の経理処理の共通ソフトとしてEPSON社の「財務応援Aiを使用しているが、本ソフトウェアは2023年9月末でサポート打ち切りとなる。

又、支部会計担当の高齢化や人材不足で会計処理ソフトの運用が出来ない支部には、本部で入力を代行する支援を行っているが、2021年3月末において本支援を受ける支部は21支部となった。

このため、EXCELシート出納帳に入力する新会計システムへの移行について、現在委託している会計事務所と検証を進めた結果、2022年4月よりPCA会計へ移行することにした。

## 3 . 第 32 回定時社員総会の開催

コロナ禍で、第32回社員総会については会場への来場を控えるよう強く要請、書面による議決権行使への協力を行ない、2020年6月20日(土)東京都障害者福社会館において開催した。第32回定時社員総会では全案件の承認を得た。

## 4 . 支部長会議

第32回全国大会(北海道大会)の開催中止に伴い、新型コロナウイルス感染症の感染収束を待って開催を計画したが、収束の目途はなく開催中止とした。

## 5 . ブロック会議

2020度の共通テーマについては、Withコロナ下の「新しい生活様式」の環境下で、JOAの基幹事業である「社適事業」、「後援・相談事業」、「広報事業」に対し、各支部でどのように取組むか意見交換をお願いした。

9ブロック中、実際に集合して会議を開催できたのは九州ブロック、Web会議で開催したのが東海ブロック、他のブロックは書面による文書情報交換となった。

ブロック	会議情報	幹事支部
北海道	集合せずに書面にて取りまとめ	北海道支部
東北	集合せずに書面にて取りまとめ	岩手県支部
関東	集合せずに書面にて取りまとめ	埼玉県支部
北陸・信越	集合せずに書面にて取りまとめ	石川県支部

東海	10月24日10時～Web会議	静岡県支部
近畿	集合せずに書面にて取りまとめ	奈良支部
四国	集合せずに書面にて取りまとめ	徳島県支部
中国	集合せずに書面にて取りまとめ	鳥取県支部
九州	11月3日13時30分～17時 ニューウェルシティ宮崎	宮崎県支部

## V 支部活動

### 令和2年度支部活動状況

		講演会	相談会	体験	宿泊	日帰り	会報	本年度	本年度	3.3月	社適
	支部名	講習会		交流会	研修会	研修会	発行	入会者	退会者	未会員	受託料
		(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	数(人)	数(人)	数(人)	(円)
1	北海道	4	6	1	0	0	6	15	20	190	363,000
2	とがち帯広	0	0	0	0	0	6	2	0	38	0
3	青森県	1	1	0	0	0	6	4	9	88	263,525
4	岩手県	3	6	0	0	0	6	11	31	170	930,694
5	宮城県	0	10	0	1	1	6	17	20	143	429,000
6	秋田県	5	0	0	0	0	4	1	1	58	133,400
7	山形県	2	10	0	1	0	1	2	6	40	155,520
8	福島県	4	16	0	0	0	6	2	11	112	183,300
9	茨城県	1	0	0	1	0	6	9	35	276	305,288
10	栃木県	2	0	12	0	0	6	2	10	95	112,761
11	群馬県	0	0	0	0	0	6	1	2	81	0
12	埼玉県	3	4	4	0	0	6	14	18	271	382,000
13	千葉県	3	4	4	0	0	6	8	33	335	1,018,000
14	千葉市	1	9	0	0	0	6	0	13	83	272,000
15	東京	4	0	4	0	2	6	21	46	321	583,000
16	三多摩	1	0	0	0	0	6	10	2	205	303,000
17	がん研	0	0	0	0	0	0	2	2	38	0
18	神奈川	2	3	0	0	0	5	7	24	350	300,000
19	横浜市	2	5	1	0	0	6	16	39	361	460,000
20	川崎市	3	0	3	0	0	4	1	5	94	120,000
21	山梨県	0	0	0	0	0	0	0	13	17	0
22	新潟県	2	2	0	0	0	6	6	21	147	82,000
23	富山県	3	22	0	0	0	6	2	6	62	193,463
24	石川県	1	4	1	1	0	5	5	7	65	280,000
25	福井県	0	0	0	0	0	6	0	2	30	233,400
26	長野県	0	0	0	0	0	0	0	13	13	0
27	岐阜県	0	2	0	0	0	6	0	3	35	0
28	静岡県	3	0	0	0	0	7	3	11	109	670,000
29	愛知県	0	0	0	0	0	6	16	12	150	73,240
30	三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	47	27,000

		講演会	相談会	体 験	宿 泊	日帰り	会 報	本年度	本年度	3.3月	社 適
	支部名	講習会		交流会	研修会	研修会	発 行	入会者	退会者	未会員	受託料
		(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	数(人)	数(人)	数(人)	(円)
31	滋賀県	0	0	0	0	0	6	0	7	69	0
32	京都府	0	12	0	0	0	6	8	15	184	338,400
33	大阪府	1	5	1	0	1	6	14	25	189	183,000
34	兵庫県	4	109	2	0	0	6	14	44	361	1,026,487
35	奈良県	1	7	7	0	0	4	5	21	114	136,680
36	和歌山県	2	2	0	0	0	6	5	10	63	186,000
37	鳥取県	0	4	3	0	0	6	0	7	36	199,797
38	島根県	0	0	0	0	0	0	0	1	38	0
39	岡山県	0	13	7	0	0	6	3	13	103	271,000
40	広島県東部	0	0	6	0	0	6	2	8	43	90,000
41	広島県	3	2	0	0	0	6	5	20	158	192,364
42	山口県	3	8	0	0	0	5	5	1	82	111,772
43	徳島県	1	1	1	0	0	6	3	6	44	200,000
44	愛媛県	0	0	0	0	0	6	1	8	51	114,000
45	高知県	0	1	0	0	1	6	0	0	45	137,062
46	福岡県	8	3	0	0	0	6	4	15	148	1,066,027
47	福岡市	0	0	0	0	0	4	2	4	74	180,700
48	佐賀県	12	63	0	0	0	6	5	14	77	630,000
49	長崎県	0	0	0	0	0	1	1	10	36	0
50	熊本県	1	45	2	0	0	3	2	15	82	192,000
51	大分県	0	0	0	0	0	6	2	9	56	85,992
52	宮崎県	0	1	0	0	1	2	1	15	47	441,176
53	鹿児島県	4	4	0	0	0	8	6	10	82	363,000
54	沖縄県	0	0	0	0	0	0	1	1	14	10,790
合計		90	384	59	4	6	263	266	694	6,220	